

NIKKE

Environmental Report



日本毛織株式会社

ニッケ 日本毛織株式会社の概要

ニッケの歴史は日本のウール産業の歴史です。

日本毛織株式会社は1896年の創業以来、ウールの総合メーカーとして日本の繊維産業の発展に寄与するとともに、“ウールのニッケ”として高い信頼を得てきました。

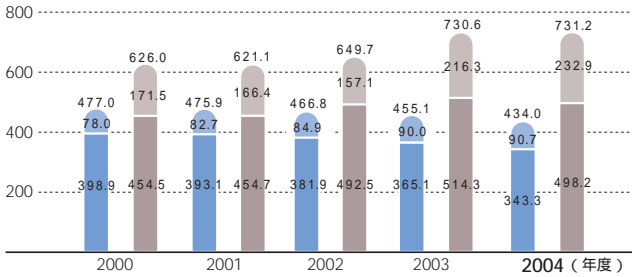
現在は非繊維事業も多角的に展開し、主力の繊維事業とともに、暮らしを豊かに彩る製品とサービスを世界の皆様に提供することによって、社会に貢献できる企業をめざしています。

社名	日本毛織株式会社
所在地	大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
設立	1896年12月3日(明治29年)
代表者	代表取締役社長 降井 利光
資本金	6465百万円
従業員	単独712人 連結3,376人

2004年11月現在

売上高

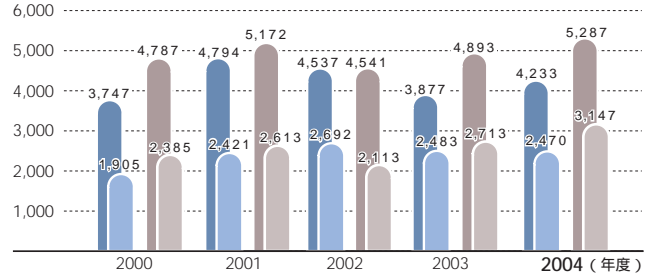
(億円)



単独 / 繊維事業 非繊維事業 連結 / 繊維事業 非繊維事業

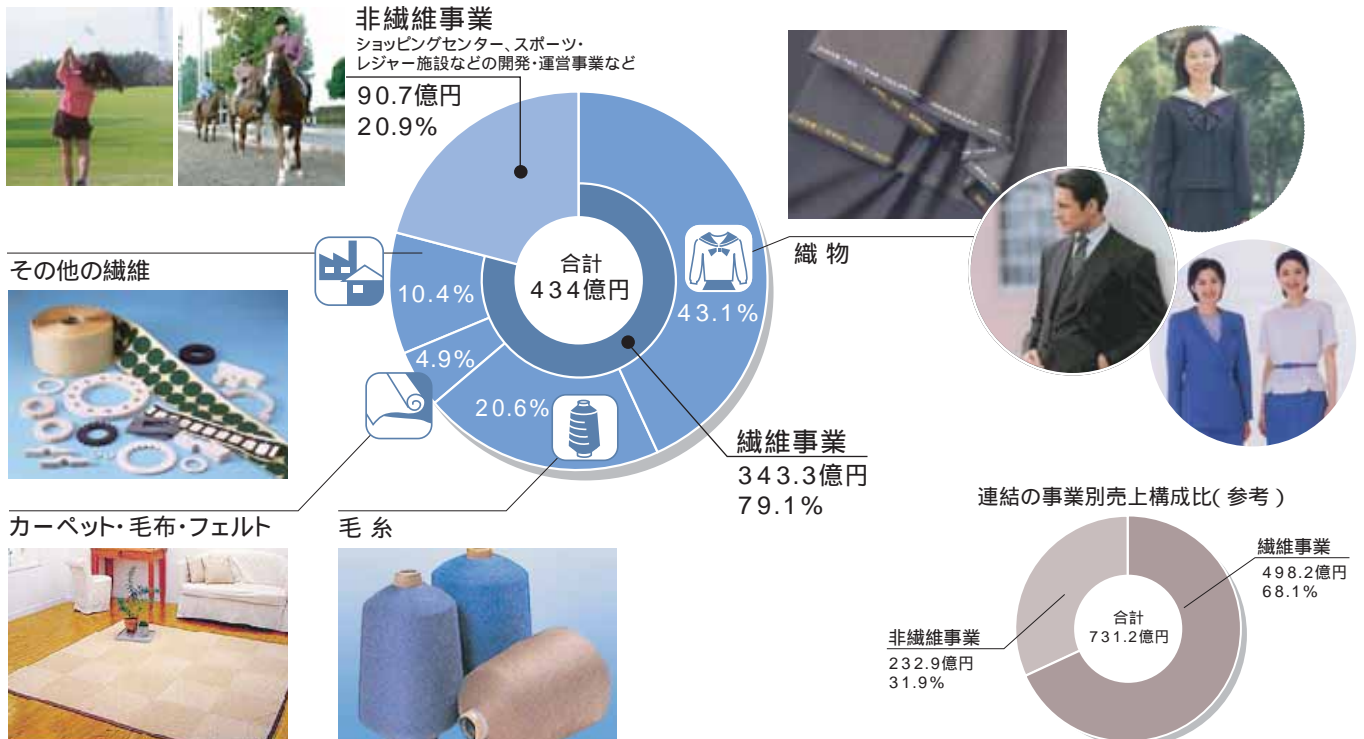
経常利益・純利益

(百万円)



単独 / 経常利益 純利益 連結 / 経常利益 純利益

日本毛織(株)単独の事業別売上構成比(2004年度)



連結グループ情報(参考) 連結子会社42社(2004年11月現在)

『繊維事業』

<事業内容>

- 毛糸・ユニフォーム織物素材と製品の製造・販売
- 紳士および婦人のファッション素材と製品などの製造・販売
- カーペット・毛布・フェルトの製造・販売

<主な連結子会社>

- アカツキ商事株式会社
- アンピック株式会社
- ニッケ商事株式会社
- 大成毛織株式会社
- 弥富ウール株式会社
- 尾州ウール株式会社
- 青島日毛紡織有限公司
- 青島日毛織物有限公司
- 江陰日毛紡織有限公司 など23社

『非繊維事業』

<事業内容>

- ショッピングセンターなどの商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業
- ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業
- 産業向け機械の製造・販売
- 計測機器・制御装置の製造・販売
- 馬具・ペット用品の製造・販売
- 介護事業・生命保険代理業
- 住宅等の建設・販売、不動産賃貸事業

<主な連結子会社>

- 株式会社ニッケレジャーサービス
- 株式会社ニッケインドアテニス
- 株式会社ニッケ機械製作所
- 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイ
- 双洋貿易株式会社
- 株式会社ニッケ・ケアサービス
- 株式会社ニッカーファミリー
- ニッケ不動産株式会社 など19社

報告対象事業所

事業拠点
生産拠点

一宮工場

愛知県一宮市今伊勢町本神戸字河原1番地

主な製造物

メンズ・レディスファッション素材を中心に生産



大阪本社
神戸本店

広島営業所

九州営業所

北海道営業所

仙台営業所

東京支社

名古屋営業所

岐阜工場

岐阜県各務原市鷺沼各務原町8丁目7番地

主な製造物

ユニフォーム系を中心に生産



印南工場

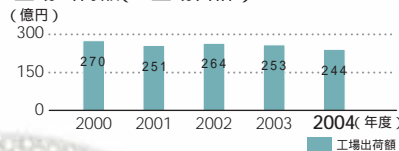
兵庫県加古川市米田町船頭440番地

主な製造物

ユニフォーム素材・カーペット・フェルトを生産



工場出荷額(3工場合計)



編集方針

本報告書は、2004年度(当社年度2003年12月～2004年11月)における日本毛織株式会社の環境・社会活動について報告するものです。当社にとって初めての報告書であり、作成にあたっては環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考にしました。

より多くの皆様に当社の取り組みをご理解いただけるよう、写真や図表の活用と平易な文章表現を心がけましたが、不十分な点などは、今後、改善を図っていきたく考えます。

報告範囲

日本毛織株式会社の国内繊維事業を中心に報告(国内拠点11カ所)

生産拠点3カ所: 印南工場、一宮工場、岐阜工場

事業所8カ所: 大阪本社、神戸本店、東京支社、北海道営業所、仙台営業所、名古屋営業所、広島営業所、九州営業所

ただし社会的取り組みについては非繊維事業も含めた全社の取り組みを紹介しています。

2005年度には日本毛織株式会社グループ全繊維事業を対象とする予定です。

対象期間

2004年度(2003年12月1日～2004年11月30日)

発行日: 2005年2月25日

次回発行: 2006年2月(予定)

作成部署: 日本毛織株式会社 技術開発部

大阪市中央区瓦町3丁目3番10号

TEL:06-6205-6658



<http://www.nikke.co.jp>

目次

日本毛織株式会社の概要 1

ごあいさつ 3

環境に対する基本姿勢 4

環境保全活動のあゆみ 4

環境マネジメントシステム 5

中期目標と2004年度の実績 6

繊維事業に関わる環境負荷 7

製品と環境との関わり

再生PET混紡糸を使った「エコロジア企画」 9

新素材開発 10

製品リサイクルへの取り組み 11

繊維事業における環境負荷の軽減

地球温暖化防止への取り組み 12

大気汚染物質削減への取り組み 12

廃棄物削減への取り組み 13

水資源使用量削減への取り組み 13

化学物質の管理 14

排水の管理 14

グリーン購入 15

オフィスにおける

環境負荷軽減への取り組み 15

各サイト別パフォーマンスデータ 16

日本毛織株式会社の社会的取り組み

社会に開かれた企業を目指して 17

働きやすい職場づくり 17

社会とのコミュニケーションのために 18

編集後記 18

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」への対応 裏表紙



ごあいさつ

環境保全への取り組みを強化し、 持続可能な社会のために貢献してまいります。



「環境保全中期計画」のもと企業活動の全分野で環境保全に努めます

全人類にとって、「地球環境との共生」が重要課題として大きくクローズアップされています。当社、日本毛織株式会社でも、「地球環境の保全」を企業経営における最重要課題と位置づけ、1993年に「地球環境委員会」を設け、研究開発から製造、技術、販売、物流に至るすべての企業活動において、環境保全への取り組みを進めてまいりました。また2000年および2001年には、ISO14001を2事業所で認証取得し、さらに認証事業所拡大の取り組みを推進しています。

当社は1896年の創業以来、ウールを始めとする繊維の一貫メーカーとして、1世紀を超える歴史を有しております。今日では素材だけでなく最終製品まで担うファッションメーカーとしてグローバルな事業を行うとともに、暮らしや産業に関わる非繊維分野における事業も複合的に展開しています。

当社が主たる事業とする繊維分野では、原材料の多くに天然素材である羊毛を用いるため、化学物質の使用・排出などによる環境負荷は繊維業界の中でも比較的低いと認識しております。そのため当社は、環境保全活動における課題を「省エネルギー」「省資源」「PRTR法対象物質の削減」「グリーン購入の推進」と位置づけ、これらを「環境保全中期計画」として2003年に策定し、その達成に向けて積極的に取り組んでいます。

地球温暖化ガスの排出削減に向けた京都議定書が発効し、世界各国での取り組みも本格化しようとする中、当社も持続可能な社会の実現に向けて貢献していきたいと願っております。

生活文化産業として「世界に通用する価値」を創造していきます

今、私たちを取り巻く世界は大きな変革期を迎えています。少子高齢化社会の到来、情報技術の革新、さらにはグローバル化の進展など、さまざまな要因によって、暮らしや経済の枠組みが大きく変わろうとしています。

各企業においても、CSR(企業の社会的責任)という言葉に表されるように、環境保全のみならず、法令を遵守するとともに、さまざまなステークホルダーと対話を重ねながら企業価値を高めていくことが重視されています。当社では2004年12月に「企業倫理規範」および「企業行動基準」を制定し、全社員が法と社会規範を常に遵守し、企業市民としての責任を果たしていくための基本的考え方を定めておりますが、自由な発想が生まれ、活かされる企業風土のもと、これからも高い企業倫理を維持していきたいと念じております。

当社は生活文化を担う企業として、多様なライフスタイルに応じた製品とサービスを提案していくことが事業使命であると考えております。これからも「世界に通用する価値の創造とコストの追求」という基本方針のもと、あらゆる環境の変化を先取りし、「優位性と独自性を持った存在感のある企業グループ」をめざしていく所存です。

本報告書は2004年度に推進した環境保全および社会的取り組みについて、繊維事業を中心とした活動の概要をまとめた第1回の報告書です。当社の活動状況をご理解いただくとともに、皆様のご意見、ご指摘をいただければ幸いです。

2005年2月

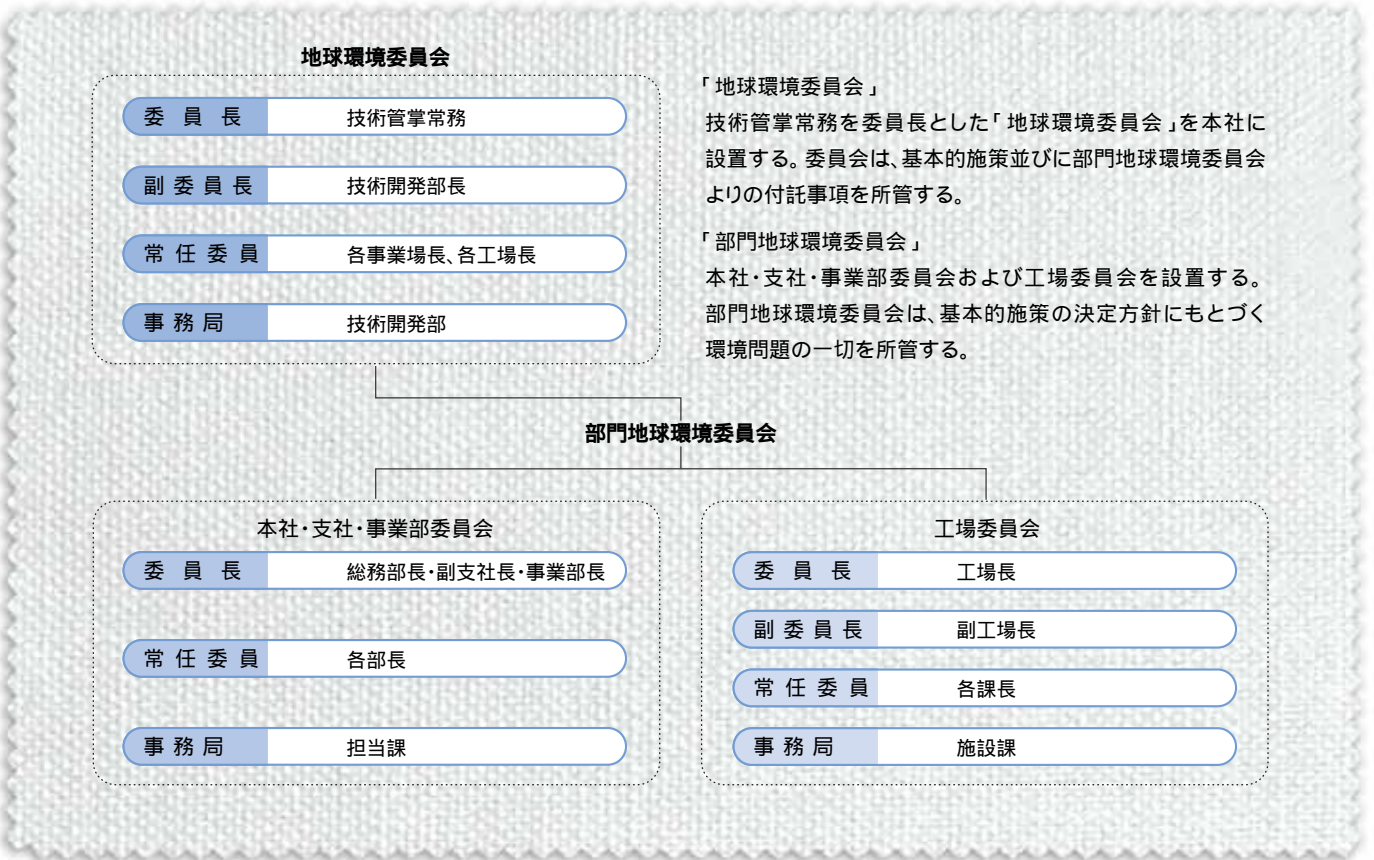
日本毛織株式会社
代表取締役社長

降井利光

環境マネジメントシステム

技術管掌常務を委員長とする「地球環境委員会」を設置。その指揮のもとに、グループ全体で省エネルギー、省資源、PRTR法対象物質の削減、グリーン購入の推進に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム組織図



ISO14001認証取得の状況と時期

当社は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001認証を以下の工場で取得しています。

	登録年月	登録番号
印南工場	2000年 11月	JMAQA-E-156
岐阜工場	2001年 10月	JMAQA-E-234

リスク管理体制の整備

各工場では、工場内外に環境影響を及ぼす可能性がある緊急事態が発生した場合の行動マニュアルを作成しています。万一の際は、それをもとに対応・処置を行います。また、定期的に訓練も実施しています。

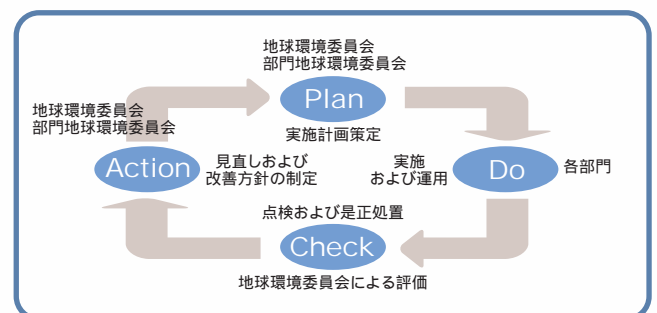
一方、国内外に工場を建設する際には、該当事業本部および技術開発部が企画の段階で建設予定地の環境影響への調査検討を実施。環境破壊を建設前に予測し、その回避手段を講じます。

環境に関する法律違反、罰金

2004年度において、環境に関する法律違反、罰金はありませんでした。

環境保全活動推進フロー

地球環境保全中期計画にもとづき、部門地球環境委員会で目標を設定。それを各部門が実施した後、結果を地球環境委員会に報告、チェックを受け、その結果をもとに改善方針を制定する。これが、当社の環境保全活動の一連の流れです。この“PDCAサイクル”を繰り返すことで、着実に目標を達成していきます。



環境監査

外部審査機関による審査を、各工場とも毎年受けており2004年度においても、良好な評価で許可を頂いております。

中期目標と2004年度の実績

環境保全を推進していくため、当社では、2003年12月に「環境保全中期計画(2004年度～2006年度)」を策定し、その達成に向けて各種の取り組みを推進中です。
計画初年度となる2004年度の実績は、下に示す通りです。

目的	2004年度目標	2004年度実績	自己評価	中期計画の目標	頁
省エネルギー	総エネルギー使用量の売上高当たり原単位を2003年度比99%とする	売上高当たり原単位は前年比99.2%		2006年度総エネルギー使用量の売上高当たり原単位を2003年度比97%とする	12
CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量の売上高当たり原単位を2003年度比99%とする	売上高当たり原単位は前年比99.4%		2006年度CO ₂ 排出量の売上高当たり原単位を2003年度比97%とする	12
廃棄物最終処分量の削減	廃棄物最終処分量の製品出荷額当たり原単位を2003年度比98%とする	製品出荷額当たりの原単位は前年比79%		2006年度廃棄物最終処分量の製品出荷額当たり原単位を2003年度比94%とする	13
PRTR法対象物質使用量の削減	PRTR法対象物質の使用量を2003年度比90%とする	PRTR法対象物質の使用量は2003年度比76.4%		PRTR法対象物質の削減及び代替品への切換を実施し、2006年度の使用量を2003年度比80%とする	14
グリーン購入の促進	グリーン購入適合品比率を75%とする	グリーン購入適合品比率は82%		2006年度グリーン購入適合品比率を85%とする	15

自己評価の基準について

…最終目標を超えて達成 …当期(数値)目標を達成 …達成出来なかったが目標に近づいた x…目標に向けた改善が出来なかった

報告対象期間における特徴的な取り組み

環境に配慮した新製品開発

詳細は
10Pへ

竹を原料とするレーヨン繊維と上質ウールを融合した天然素材「ニック バンプール」。竹の抗菌・消臭機能、竹とウール両者の持つ吸・放湿機能を実現。



「愛・地球博」会場サービスアテンダントユニフォーム

PRTR法対象物質対策

詳細は
14Pへ

PRTR法対象物質の使用実績を前年比76%に削減。一宮工場の新型連続洗絨機の織物洗浄用洗剤の変更が大きく貢献。



新型連続洗絨機

省エネルギー対策

詳細は
12Pへ

岐阜工場では、小型貫流ボイラ3台更新による効率アップと、蓄熱槽の撤去により放熱ロスを減少させ、重油の生産量当たり原単位を大幅に削減。



岐阜工場小型貫流ボイラ

グリーン購入の推進

詳細は
15Pへ

紙類・文具類・機器類・照明器具・蛍光灯・OA機器の各項目とも、適合品比率が目標を大きく上回る82%を達成。



グリーン購入基準に適合するOA機器

繊維事業に関わる環境負荷

以下に示しているのは、当社で消費している原材料や、排出している主な廃棄物です。

製品を作り、販売するといった企業活動を行う限り、原材料の消費や、廃棄物や大気汚染物質などの排出は避けることはできません。

当社では、これらの消費・排出を管理し、環境負荷を低減するよう努めています。

INPUT

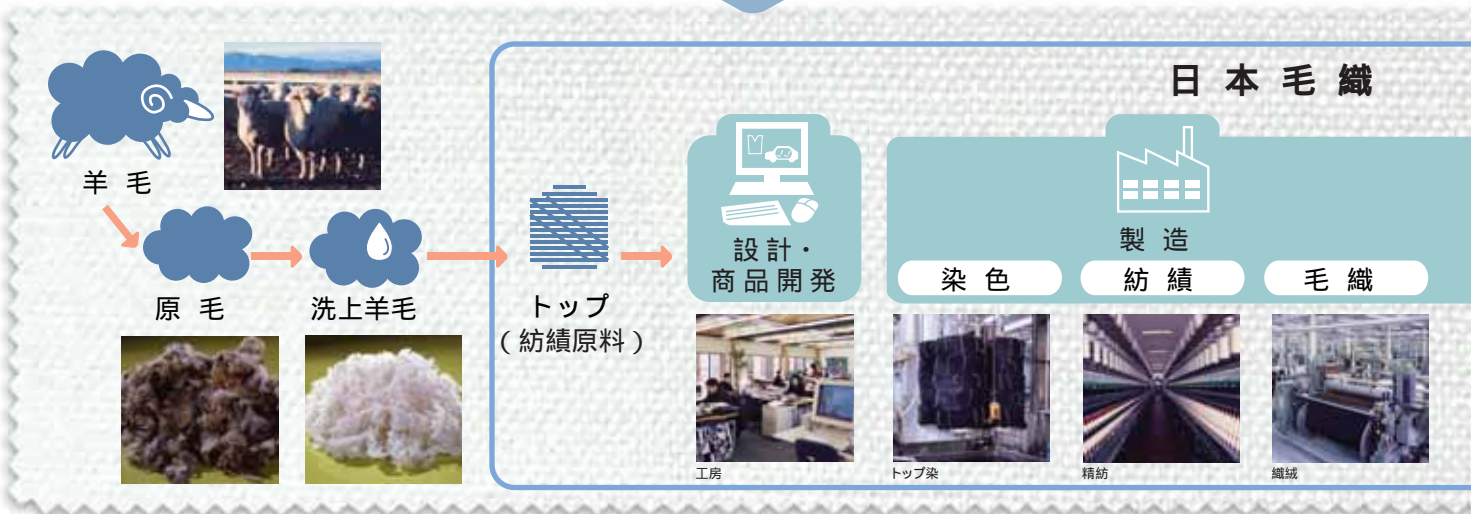
原材料



水資源総使用量(274.6万m³)

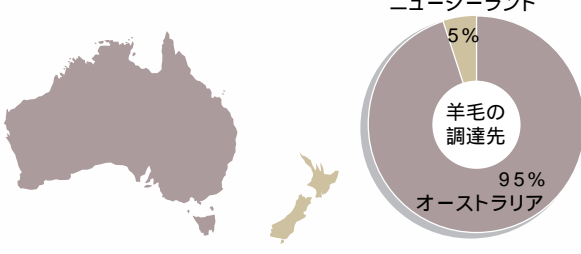


エネルギー総使用量(617,760GJ)



日本毛織

オーストラリア・ニュージーランドから洗上羊毛を調達しています。

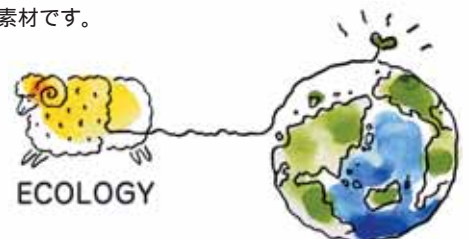


※お問い合わせ
洗上羊毛とは、原毛を洗浄し、余分な脂や汚れを取り除いたものです。

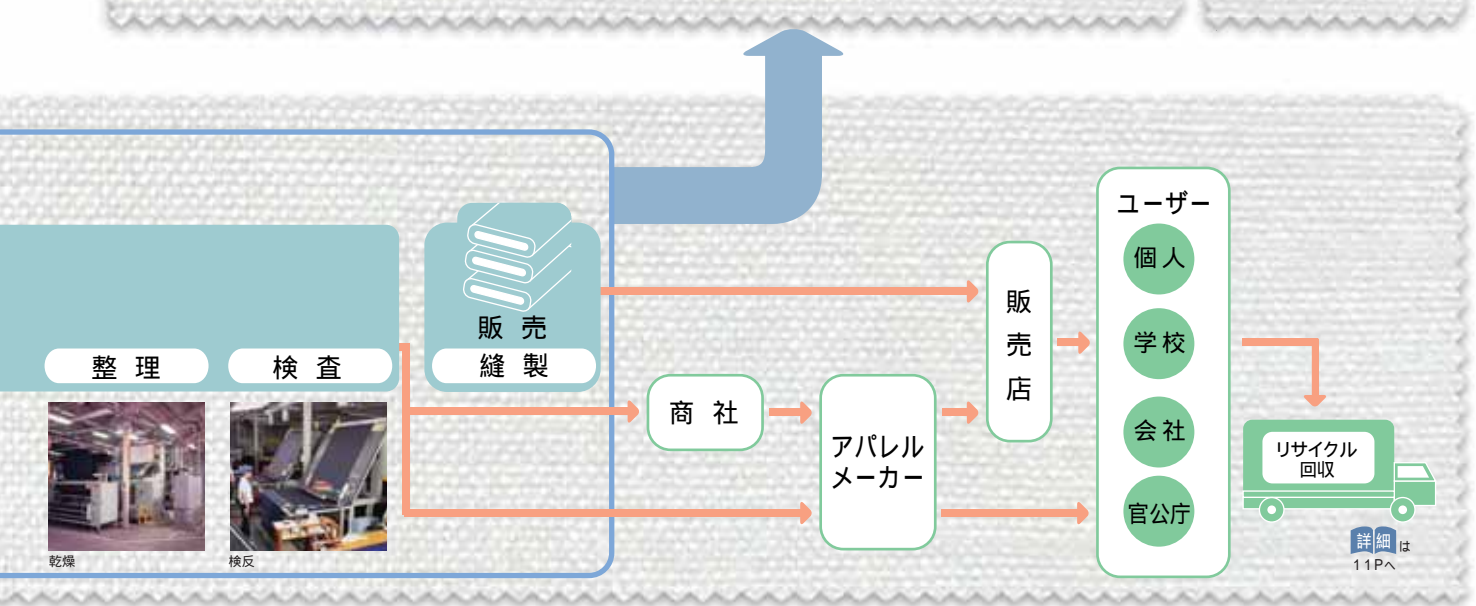
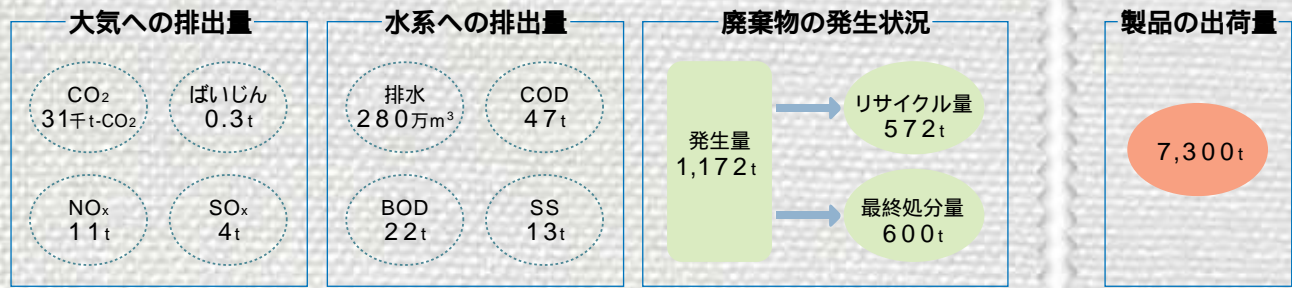


ウールは人と地球に優しい天然素材

地球環境の保護が問題になって久しい現在、自然の生態系を乱す原因となるような物作りは許されません。ウールは19種類のアミノ酸配列を基本としたタンパク質からなる生粋の天然素材。廃棄されると土壤中の微生物によって完全に分解され、土に還ります。また、人間や動物の皮膚は、ウイルスや細菌などが進入してくると、それを無害で無毒なものにする免疫機能を持っています。実はウールはそもそも羊の皮膚が変形して生まれたもの。最近の研究によってウールにも羊の生命を守る為の免疫機能が備わっていることがわかってきました。生まれながらにして細菌に対する抗菌機能や消臭機能を持っている天然素材=ウールは直接肌に触れる肌着や寝具などにぴったりの素材です。



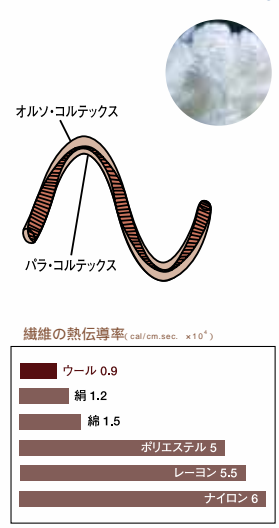
OUTPUT



WOOL ウールのすぐれた機能

ウールは冬暖かく、夏涼しい天然の「エアコン」です。

ウール繊維は2種類の異なる細胞からつくられており、細胞の成長の差などによってまっすぐに伸びず反り返ります。この縮れ=クリンプこそがウールの最も大きな秘密です。繊維1本1本が縮れているために複雑にからみあい、その中に約60パーセントもの空気を含みます。空気は断熱性の高い物質ですので、この空気層が外気を遮断し、からだを暑さ寒さから守ってくれるのです。ウールはもともと熱を伝えにくい繊維。合成繊維の約5分の1、綿の約2分の1しか熱を伝達しません。だから、ウールは冬暖かく、夏涼しいという相反する特性を持っているのです。



ウールはムレたりジメジメしない、さわやか繊維です。

ウールは吸湿性に優れていますが、ムレたりジメジメした感じがしません。例えば、ウールの靴下はいつまでも足がさっぱりした感じでいられますし、ウールのコートを着て小雨にあっても軽くたくだけで水滴は飛び散って濡れません。この吸湿と水をはじく矛盾した性質はウールの構造によるものなのです。ウール繊維の外側の「スケール」は、表面の層は水をはじき、逆に内側表皮内は親水性です。さらにスケールの間には、ごく細かい溝があり、水滴をはじき返しますが、水蒸気はこの溝を通過し親水性の層にどんどん浸透します。また逆のコースで発散されるわけです。



製品と環境との関わり

日本毛織株式会社は人と地球にやさしい素材であるウールを主とした様々な製品を開発・製造・販売するとともに、環境保全に貢献する製品開発を始めとする活動に意欲的に取り組んでいます。

再生PET混紡糸を使った「エコロジア企画」

ユニフォームや毛布に使われています

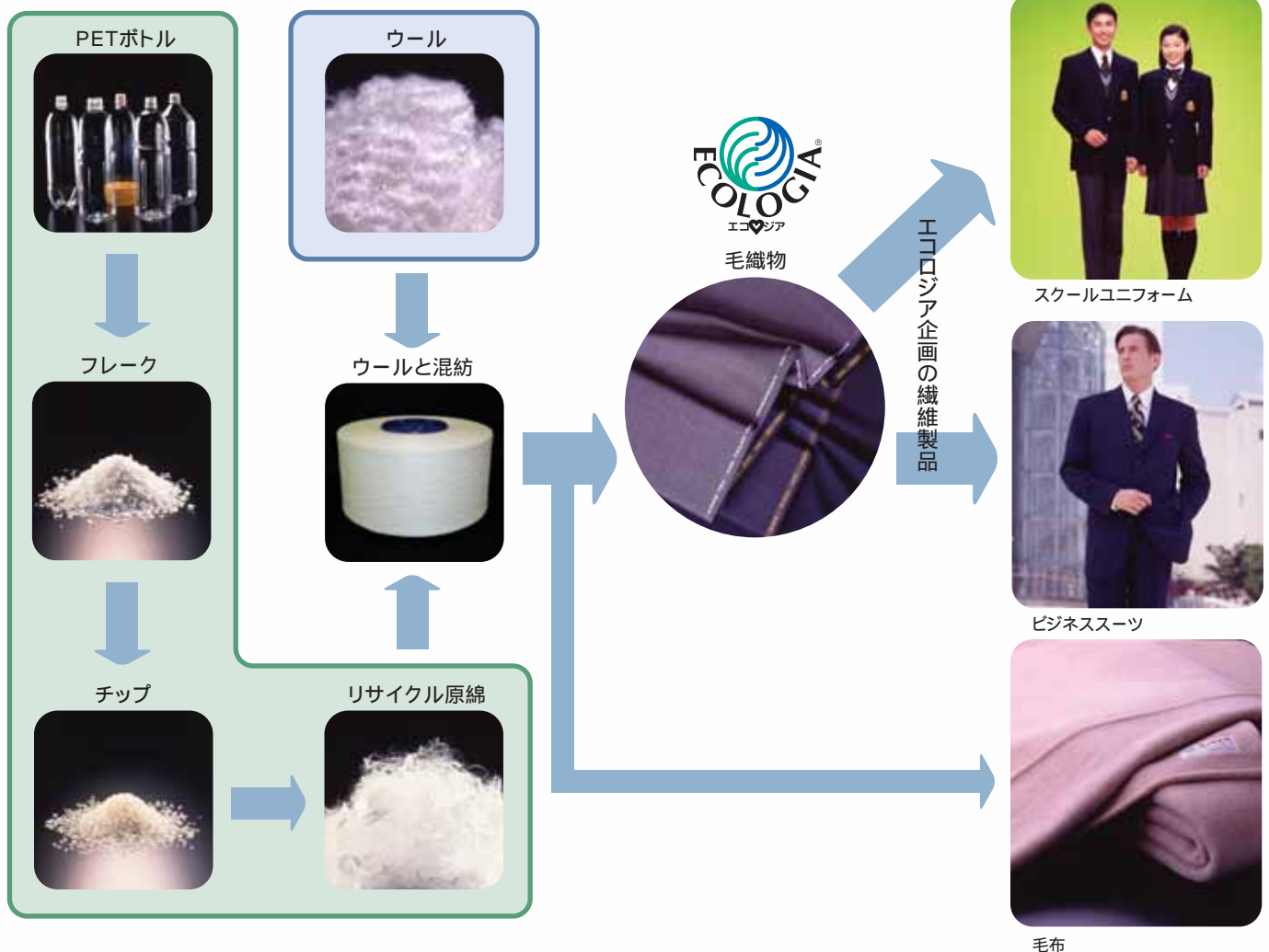
清涼飲料や調味料などの容器として、家庭でもなじみ深いPETボトル。エコロジア企画とは、このPETボトルを合成繊維として再生することで、資源の再利用を図る、当社グループのリサイクル活動の一環です。

PETボトルの材料「ポリエチレン・テレフタレート」は、石油が主原料。これを再利用できれば、石油消費を抑えつつゴミの量も減らせるという一石二鳥が実現します。具体的には、使用済みのPETボトルを回収し、汚れや異物を取り除き、再びポリエステル繊維とし、最終的には、ウールとの混紡糸へと生まれ変わります。この糸は当社グループにより、学生服やスーツ、毛布などの幅広い製品となって、再び社会へと向かいます。これが当社グループの手掛ける「エコロジア企画」です。

財団法人日本環境協会認定の「エコマーク」を取得

エコマーク制度とは、環境にやさしい商品の選択をすすめるために1989年から行われている、財団法人日本環境協会エコマーク事務局の運営する事業です。

商品類型ごとに設定されている厳しい認定基準を満たした製品のみ、エコマーク事務局との契約に基づきエコマークの表示が許諾されます。当社のエコマーク取得製品には、学生服用生地、学生服用ニット製品、毛布、ビジネス制服用生地、紳士シャツなどがあります。



新素材開発

環境・快適・安全に配慮した新素材を使った製品例

NIKKE
BAMBOOL
竹から生まれたバンブール



ニッケ バンブール® 竹とウール。超ハイブリッドな天然素材

竹を原料とするレーヨン繊維と、上質ウールを融合。竹の持つ抗菌・消臭機能と、竹とウール両者の持つ吸・放湿性のダブル効果で、高性能と着心地の良さを両立させました。自然素材ゆえ資源枯渇の心配がなく、また生分解により土に還る、地球環境に優しい素材です。爽やかな肌触りをお楽しみいただけます。



NIKKE
AQUA WASH
ニッケ アクアウォッシュ

ニッケ アクアウォッシュ® 水系家庭洗濯可能なウール素材

イタリアの化学薬品メーカーとの技術提携で開発した、家庭で水洗い可能なウール100%素材。風合いが堅くなる従来の樹脂加工と異なり、ウールのソフトな風合いはそのままに、水洗いを可能にしました。さらに美しい目風と快適なストレッチ性も兼ね備えています。日本の厳しい洗濯基準(「イージーケア・ウールスーツ」及び「水系洗濯」)をクリアした優れた素材です。



水洗いだから、いつも爽快。

ウール100%なのに、
家庭で洗濯できる。

有機溶剤を使わないから、
地球環境に優しい。

あくまでソフトな風合い。
弾力のある美しい目風。

SPORTWOOL
Fabric by **NIKKE**

スポーツウール® 画期的な温湿度コントロール素材

吸湿性に優れたメリノウールを内側に、水分の拡散性に富んだポリエステルを外側に使用したハイブリッドコンビネーション素材。汗を素早く吸い取って拡散させる優れた透湿拡散機能により、ハードな運動でも常に皮膚表面はドライ。爽やかな着心地と、運動後の汗冷え防止を実現しました。ソフトな着心地は、カジュアルウェアにも最適な革新的素材です。



F-DEX
エフデックス

エフデックス® あらゆる状況下で真価を発揮する新防災素材

予測を超えた災害にも防護機能が発揮できるよう、安全性・機能性・快適性の合理的なバランスを追求した新ハイテク複合素材。高度な製造技術を駆使し複数の先端素材を組み合わせることで、単一素材では成し得なかった諸機能のバランス要求を満たしました。消防用途を中心に、防火服、防災作業服、レスキュー服など、用途や要求仕様に合わせてアイテムを提案しています。



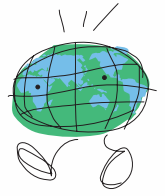
防火服

防災作業服

レスキュー服

製品リサイクルへの取り組み

できることからこつこつ
ECONETWORK
 エコネットワーク

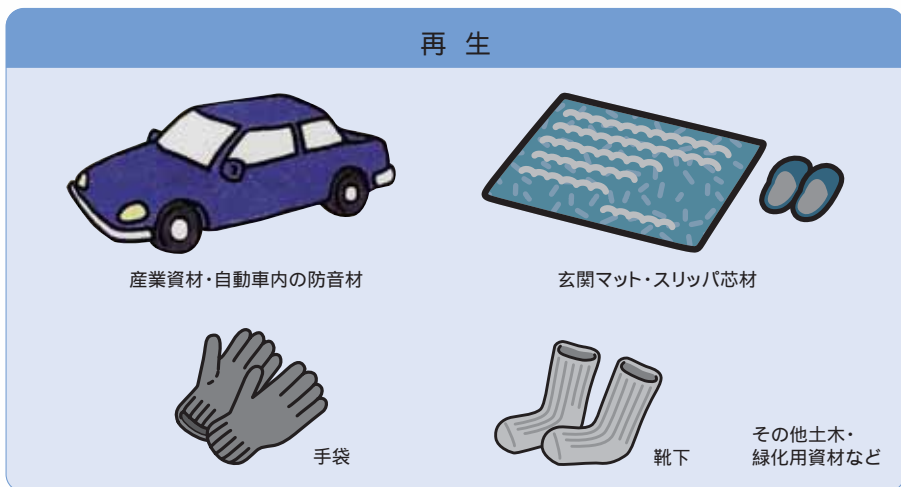
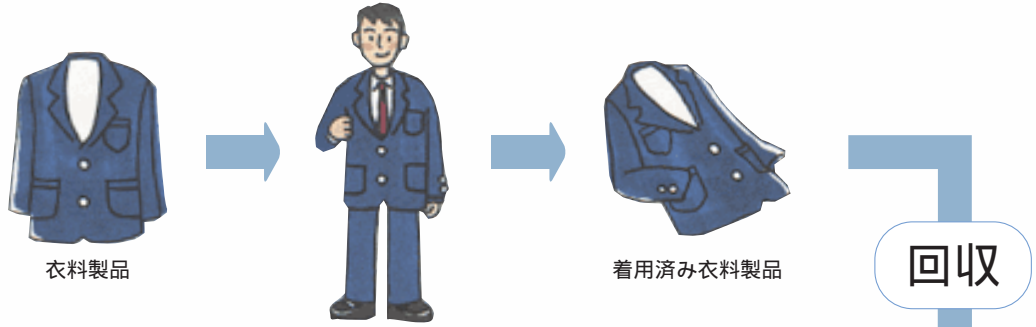


「エコネットワーク」製品リサイクルシステム

限りある資源を大切に使い、地球環境を保全することは今や、現代社会を生きる私たちに課せられた、義務であり責任です。繊維業界においても、製品回収・再生に向けた意識が高まってきています。

素材のリサイクルを進め、地球環境への負荷を減らすため、当社と(株)ダイドーリミテッド、大東紡織(株)の3社は1998年に、共同でウールリサイクルシステム「エコネットワーク」を構築しました。

「エコネットワーク」の回収対象製品は、ウール100%及びウールと他繊維の複合素材による衣料製品(メンズスーツなどの一般衣料、スクールユニフォーム、ビジネスユニフォーム等)を対象としています。「エコネットワーク」会員からの着用済み衣料を専用袋で回収しています。これらの回収製品をワタの段階にまで戻し、産業資材等として再生利用することで、原材料の節減と廃棄物の減量を両立します。



繊維事業における環境負荷の軽減

地球温暖化防止への取り組み

...基準年度および前年度と比較し成果があった
 ...基準年度と比較し成果があった
 x...基準年度および前年度と比較し成果が出なかった

2004年度の取り組み

省エネルギー投資の一環として、一宮工場と岐阜工場に電力損失の少ないアモルファスランスを設置しました。また、岐阜工場のボイラ更新と空調設備改修を実施しました。

今後の取り組み

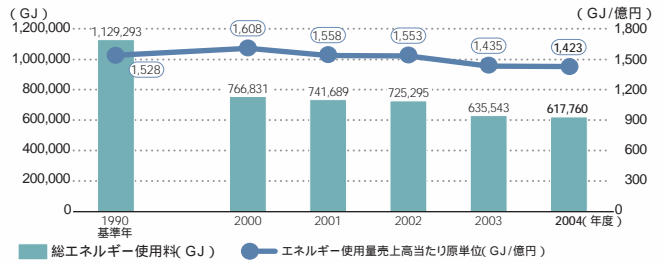
工場を対象とした「省エネ投資5カ年計画(2005年度～2009年度)」を作成し、「年1%減」を目標に、燃料・電気の原単位を低減していきます。

エネルギー使用量は前年比で97.2%に減少

エネルギー使用量は前年比で97.2%に減少しました。また売上高当たり原単位は前年比99.2%に減少しました。

なお、京都議定書が定める基準年、1990年度比では、省エネルギー対策によりエネルギー使用量は54.7%と大きく減少しており、売上高当たり原単位も93.1%に減少しています。

総エネルギー使用量と原単位の推移

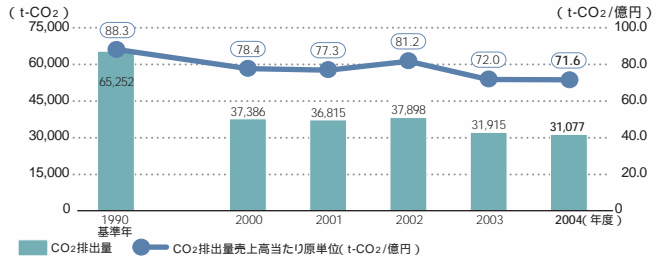


CO₂排出量は前年比97.3%に減少

CO₂排出量(t)は前年比97.3%に減少しました。また売上高当たり原単位は前年比99.4%に減少しました。

1990年度比では、省エネルギー対策および1996年から印南工場のエネルギーをC重油から都市ガスへ転換したことにより、CO₂排出量(t)は47.6%と大幅に減少しており、売上高当たり原単位も81.1%に減少しています。

CO₂排出量と原単位の推移



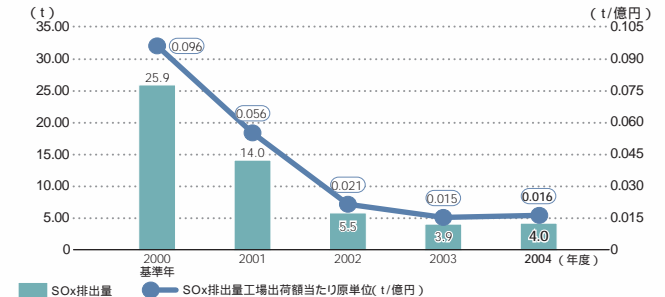
大気汚染物質削減への取り組み

SOx排出量は前年比102.6%に

排出量は前年比102.6%に、工場出荷額当たり原単位は106.5%に増加しました。

2000年度比では、A重油をLSA重油に変更したことと使用量の減少により、排出量は15.4%と大きく減少し、工場出荷額当たり原単位も17.1%に減少しています。

SOx排出量と原単位の推移

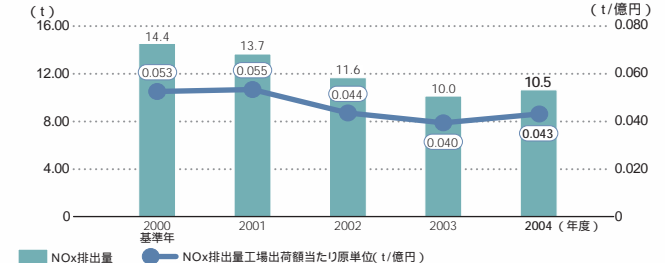


NOx排出量は前年比105.0%に

排出量は前年比105.0%に、工場出荷額当たり原単位は107.5%に増加しました。

2000年度比ではSOxと同様、A重油の変更により排出量は72.9%に、工場出荷額当たり原単位は81.1%に減少しています。

NOx排出量と原単位の推移

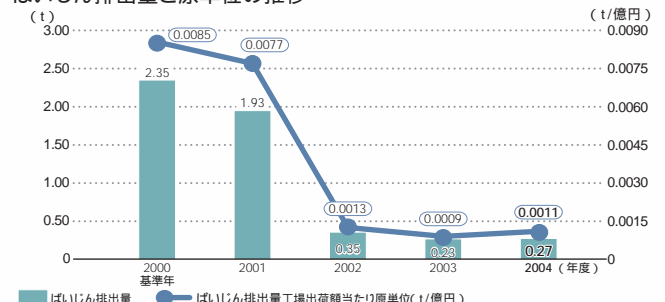


ばいじん排出量は前年比117.4%に

排出量は前年比117.4%、工場出荷額当たり原単位は122.2%に増加しました。

2000年度比ではSOxと同様、A重油変更により排出量は11.5%と大幅に減少、工場出荷額当たり原単位も12.9%に減少しています。

ばいじん排出量と原単位の推移



廃棄物削減への取り組み

...基準年度および前年度と比較し成果があった
 ...基準年度と比較し成果があった
 ×...基準年度および前年度と比較し成果が出なかった

2004年度の取り組み

印南工場で排出されていた廃液処理装置の脱水汚泥を、従来の埋め立て処分からセメント原料としてのリサイクルに切り替えたことにより、産業廃棄物最終処分量が大幅に減少しました。

今後の取り組み

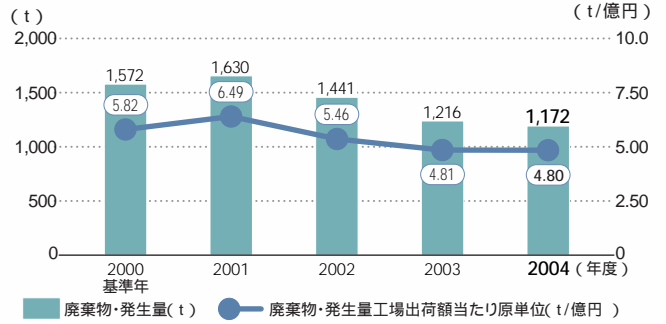
脱水汚泥のセメント原料化などの対策をさらに進め、産業廃棄物最終処分量を年2%(工場出荷額当たり原単位)削減していきます。

産業廃棄物発生量は前年比96.4%に

産業廃棄物の発生量は前年比96.4%、工場出荷額当たり原単位は99.8%と減少しました。

2000年度比では、工程管理の徹底、廃液処理装置の管理・整備などにより、発生量は74.6%、工場出荷額当たり原単位は82.5%に削減しています。

廃棄物・発生量と原単位の推移

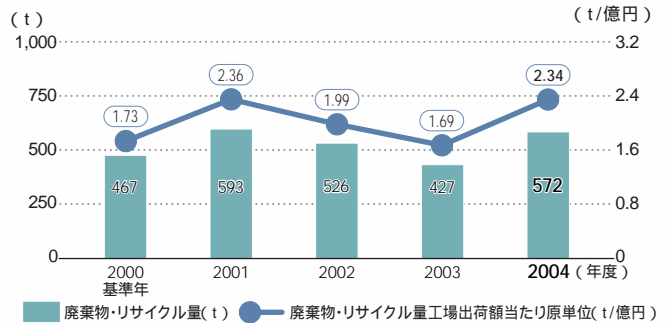


リサイクル量は前年比134.0%と大きく増加

印南工場における脱水汚泥のセメント原料化により、リサイクル量は前年比134.0%と大きく増加しました。

2000年度比では、廃プラスチック等の分別・リサイクル、脱水汚泥のセメント原料化などにより、122.5%となりました。

廃棄物・リサイクル量と原単位の推移

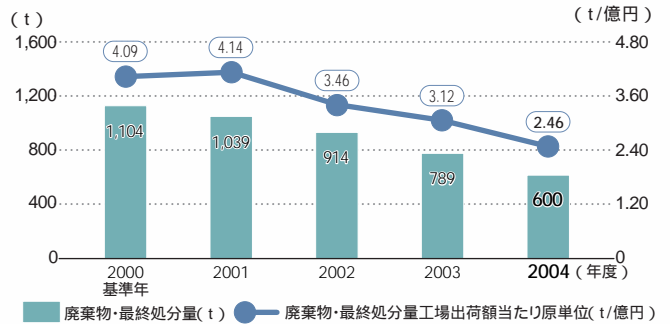


最終処分量は前年比76.0%に

産業廃棄物の発生量の削減とリサイクル量の増加により、最終処分量は前年比76.0%に、工場出荷額当たり原単位も78.8%に削減できました。

2000年度比では、発生量の削減対策とリサイクル対策の実施により、最終処分量は54.3%、工場出荷額当たり原単位は60.1%と大きく削減しています。

廃棄物・最終処分量と原単位の推移



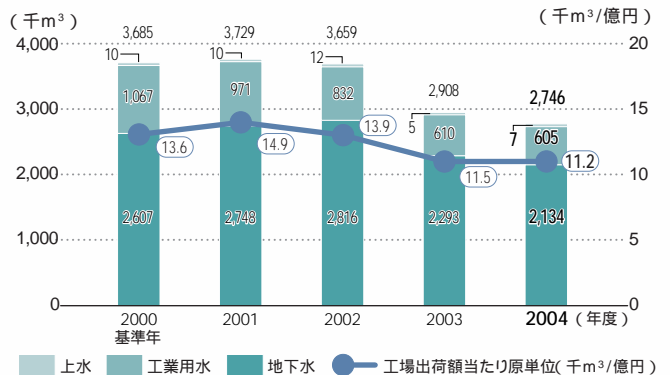
水資源使用量削減への取り組み

水資源使用量は前年比94.4%に

上水、工業用水、地下水を合計した水使用量は、前年比94.4%、工場出荷額当たり原単位は97.4%でした。

2000年度比では、節水型染色機・洗絨機の導入などと再使用水の増加対策などにより、水使用量は74.5%、工場出荷額当たり原単位は82.4%に削減しています。

用水使用量と原単位の推移





化学物質の管理

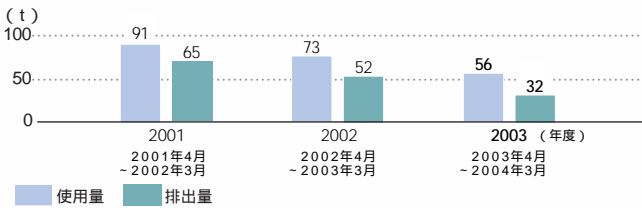
...基準年度および前年度と比較し成果があった
 ...基準年度と比較し成果があった
 x...基準年度および前年度と比較し成果が出なかった

PRTR法対象物質の使用実績は、前年比76%と大きく減少

2003年度(2003年4月~2004年3月)におけるPRTR法対象物質の使用実績は、前年比76%(17t減)と大きく減少しました。これは織物の洗浄用洗剤をPRTR法対象物質を含まないものへ変更したことが大きな要因です。

今後も継続して対象化学物質の使用量の削減および代替品への切り替えを推進します。

PRTR法対象物質の使用量・排出量の推移



PCB使用機器の保管

当社は、PCB使用電気機器管理台帳を作成し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に定められている「特別管理産業廃棄物保管基準」に従って保管しています。



PRTR法による第一種指定化学物質の排出量および移動量の届出書の数値 2003年度(2003年4月~2004年3月)

事業所	政令番号	物質名	大気への排出量	水域への排出量	土壌への排出量	下水道への移動量	当該事業所の外への移動量
			t/年	t/年	t/年	t/年	t/年
印南工場	307	ポリオキシエチレンアルキルエーテル	0	7.2	0	0	9.6
	43	エチレングリコール	0	1.2	0	0	1.5
一宮工場	307	ポリオキシエチレンアルキルエーテル	0	0	0	6.6	0
	43	エチレングリコール	0	0	0	1.3	0
	63	キシレン	1.5	0	0	0.027	0
	57	2,3-エポキシプロピルフェニルエーテル	0.055	0	0	0.010	0
	311	マンガン及びその化合物	0	0	0	1.3	0

岐阜工場では2003年度、届出対象となる年間取扱量1t以上のPRTR法対象物質はありませんでした。

排水の管理

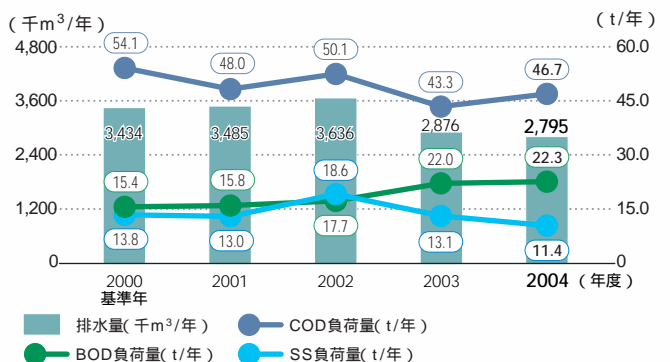
...基準年度および前年度と比較し成果があった
 ...基準年度と比較し成果があった
 x...基準年度および前年度と比較し成果が出なかった

排水量は前年比97.2%となりました

排水量は前年比97.2%となりましたが、COD負荷量は水質の悪化により107.9%となりました。

2000年度比では排水量81.4%、COD負荷量は86.3%となっています。これは節水型染色機・洗絨機の導入などの効果が出たためです。

排水量とCOD・BOD・SS負荷量の推移



グリーン購入

2004年度の取り組み

各事業所の努力により、各品目とも適合品比率が向上し、目標の75%に対し、82%の実績を達成できました。

今後の取り組み

適合品比率の目標を2005年度は85%に引き上げ、各事業所において目標達成に向けた取り組みを継続していきます。

グリーン購入の推進

当社は1998年に「グリーン購入ネットワーク」に加盟しました。さらに2002年には「グリーン購入取り組み基準」を作成し、環境負荷の少ない製品やサービスを優先的に購入するとの基本方針に基づいて、取り組みを推進しています。

2004年度における当社のグリーン購入比率は右表のとおりです。



グリーン購入ネットワークへ加盟しています。

グリーン購入比率

品目	対象製品	2003年度	2004年度
紙類	コピー用紙、トイレトペーパーなど	74%	85%
文具類	ボールペン、マーカーペン、ファイル、バインダーなど	30%	48%
機器類	机、棚、掲示板など	0%	70%
OA機器	PC、コピー機、ファクシミリなど	92%	96%
照明	照明器具	93%	100%
	蛍光灯	26%	71%
合計		69%	82%

グリーン購入基準：エコマーク商品、グリーン購入法適合商品、GPN購入ガイドライン適合商品
注：数値は自社国内工場及び本社、東京支社の実績値に基づいたものです。
割合(%) = 適合製品購入金額(円) / 全製品購入金額(円)

オフィスにおける環境負荷軽減の取り組み

当社は製造部門以外に、本社・本店・東京支社および北海道・仙台・名古屋・広島・九州の各営業所を有しています。この5年間の推移からすると電気使用量に増加傾向が見られますが、これは本社ビルに2001年度後半から関係子会社が入居し、人員増となったことや気候の変動が影響しています。各オフィスにおいては、空調温度管理の徹底、不要電灯の消灯、空調機の整備、廃棄物の分別回収の徹底などを通じてより一層の環境負荷の軽減に取り組めます。

電気使用量の削減

2004年度の電気使用量は前年比約2%増加しました。

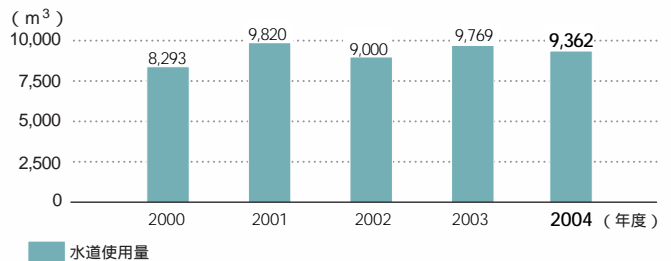
電気使用量



水道使用量の削減

2004年度の水道使用量は前年比約4%削減できました。

水道使用量

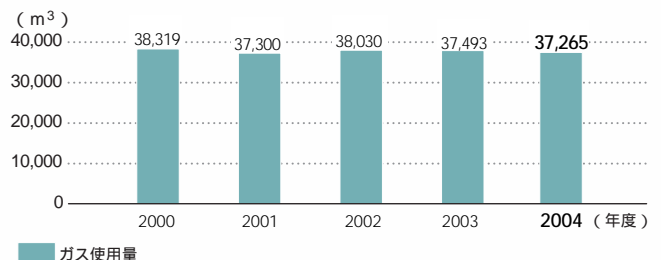


本社ビル 中央監視室
照明と空調のスケジュール運転をおこなっています。

ガス使用量の削減

2004年度のガス使用量は前年比約1%削減できました。

ガス使用量





各サイト別パフォーマンスデータ

各生産工場 データ項目	印南工場 ユニフォーム素材・ カーペット・フェルトを生産 ISO14001認証取得 / 2000年11月 (登録証番号 JMAQA-E-156)			一宮工場 メンズ・レディスファッション 素材を中心に生産			岐阜工場 ユニフォーム糸を 中心に生産 ISO14001認証取得 / 2001年10月 (登録証番号 JMAQA-E-234)			
	2003年度	2004年度	前年比 (%)	2003年度	2004年度	前年比 (%)	2003年度	2004年度	前年比 (%)	
電気使用量(Mkwh)	11,812	11,434	97	11,228	11,316	101	8,861	8,763	99	
A重油使用量(kl)	0.0	0.0	-	2,723	2,763	101	471	491	104	
都市ガス使用量(千m ³)	3,595	3,323	92	110	144	131	7.0	6.9	99	
LPガス使用量(t)	-	-	-	-	-	-	0.9	1.4	156	
ブタンガス使用量(千m ³)	-	-	-	-	-	-	11.1	13.0	117	
廃棄物発生量(t)	822	773	94	141	103	73	254	297	117	
廃棄物最終処分量(t)	557	333	60	31	28	90	201	239	119	
用水使用量(千m ³)	1,514	1,371	91	567	554	98	827	822	99	
排水量(千m ³)	1,539	1,477	96	523	511	98	815	808	99	
排水管 排出量 (↓)	COD	16.5	20.1	122	15.0	12.7	85	11.7	13.9	119
	BOD	6.3	6.8	108	2.7	2.7	100	13.0	12.8	98
	SS	3.5	4.4	126	1.0	1.0	100	8.6	6.0	70
SOx排出量(t)	0	0		3.3	3.3	100	0.6	0.7	117	
NOx排出量(t)	2.9	2.6	90	6.2	7.0	113	0.9	0.9	100	
ばいじん排出量(t)	0.05	0.04	80	0.17	0.21	124	0.02	0.02	100	

印南工場太陽光発電システム

2002年に発電能力10kwの太陽光発電システムを設置しました。工場の屋根に84枚のパネルを設置し、発電した電力は工場の機械の電源として使っています。NEDO との共同研究であり、発電データを報告して研究に役立てています。

NEDO = 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



工場見学の実施

当社工場では社会教育の一環として、小学生などを対象とした工場見学を実施。羊毛原料に接することもできることから、好評を得ています。

2004年度、学習目的での見学者は3工場合わせて925人でした。



環境週間の取り組み

各事業所では工場周辺の道路や溝の空き缶のゴミ拾いなどを行なって、地域との交流をはかりながら環境美化活動を行なっています。



日本毛織株式会社の社会的取り組み

社会に開かれた企業を目指して

企業倫理規範を制定

当社は、100年の伝統や企業理念にあるように、公正な競争を通じ利潤を追求することで社会に貢献していくことから、当然に倫理・法令遵守を前提としています。

この度、今まで明文化されていなかった倫理規範、行動基準をもとに、「お客様」、「株主様」、「お取引先」、「社員」、「社会」などのステークホルダーの皆様から、さらなる信頼を得るために、「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定致しました。

今後とも、ニッケグループは社会から必要とされる存在となるべく、「企業倫理」を前提とした企業活動を通じて「さらなる誠実な経営」を目指して行動してまいります。

企業倫理規範

企業倫理規範は、日本毛織グループ(以下「ニッケグループ」という)の役員・社員が企業理念・経営方針のもとで企業活動を行うにあたり、常に法と社会規範を遵守するための基本的考え方を定めたものであります。

ニッケグループ役員は、この倫理規範の実践を自らの重要な役割として、率先垂範して関係先や社内組織への周知徹底と定着化を図ります。

この規範に反するような事態が発生した時は、速やかにその違反状態を是正し、再発を防止します。また、社会への迅速な情報の公開と説明責任を遂行するとともに、違反行為に対しては厳正に対処します。

1. 優れた製品・サービスの開発・提供について
ニッケグループは、社会的に有用な優れた製品・サービスの開発と提供に努めていますが、その安全性の確保を基本とします。
2. 公正で自由な競争について
ニッケグループは、公正で自由な競争が経済活動の基本原則であるとの自覚のもと、常に社会的良識に沿って活動しています。
3. 環境保全・安全・健康について
ニッケグループは、研究開発から製造、販売、サービスに至るすべての事業において、環境保全・安全・健康をすべてに優先させます。

4. 情報の管理及び開示について
ニッケグループは、個人情報、顧客情報の保護のため、適切な情報管理を行なうと共に、企業活動の透明性を高めることの重要性を十分認識し、企業情報を適時適切に開示します。

5. 人間尊重について
ニッケグループは、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、雇用の機会均等、社員の能力開発等を図り、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない明るい職場をつくります。

6. 社会的貢献活動について
ニッケグループは、地域社会と連携・協調を図り、地域に貢献する「良き企業市民」を目指します。

7. 反社会的勢力について
ニッケグループは、企業や市民社会の秩序に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然たる態度で対応します。

8. 海外の事業活動について
ニッケグループは、海外においては、国際ルールや現地法の遵守はもとより、その国の文化や慣習などを十分に尊重し、現地の発展に寄与する経営を行ないます。

この企業倫理規範にもとづく具体的な行動基準は「企業行動基準」として別途制定する他、各種社内規定等に定めています。

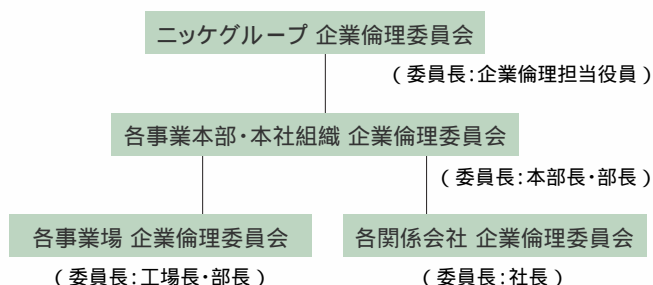
企業倫理確立のための組織と仕組み

当社グループでは、企業倫理確立のための司令塔として「ニッケグループ企業倫理委員会」を設置。その下に、「各事業本部企業倫理委員会・本社組織企業倫理委員会」「各事業場企業倫理委員会」「各関係会社企業倫理委員会」を設け、現場レベルでの企業倫理活動に取り組んでいます。

各企業倫理委員会では、企業倫理活動推進のために「推進委員」を複数名任命。推進委員は「企業倫理規範」や「企業行動基準」の周知徹底、および推進のために、継続的な教育、指導を施し、各職場で企業倫理実践のリーダーとして活動しています。各委員会の責任者には、その遵守・活動状況を定期的に上位の企業倫理委員会に報告するよう求めております。

また、全社的に「企業倫理ハンドブック」を配布。一方では、役員、社員(推進委員、各職場、新入社員、新任管理職等)を対象とした研修も実施し、研修後には全員に「誓約書」の提出を義務づけました。さらに、社内通報制度の整備を行い、常勤監査役と総務部長をそれぞれ窓口に、2つの通報ルートを設置。運用にあたっては、秘密厳守など、相談者の保護の徹底を図っています。

ニッケグループ企業倫理委員会 組織図



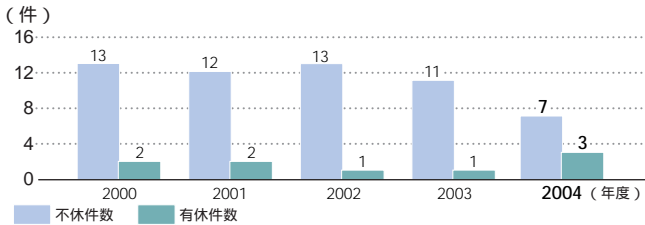
ニッケグループ
企業倫理ハンドブック

働きやすい職場づくり

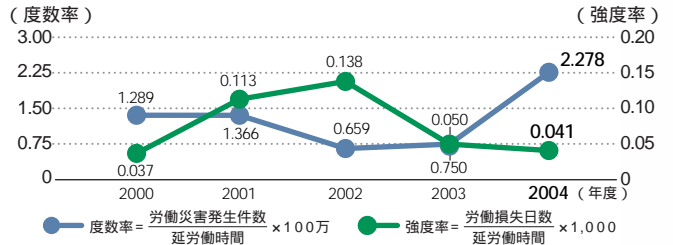
安全・衛生に関する取り組み

安全で衛生的な職場環境の実現は、製品の品質を向上させるための第一条件です。過去2年は改善傾向にありましたが、2004年度は災害発生件数の増加で度数率が悪化しました。強度率は前年より若干改善されました。当社では年度毎に安全衛生計画を立案し、その着実な実行を通して、職場の安全・衛生の確保に努めています。

労働災害発生件数の推移



度数率・強度率の推移



人事制度による支援

当社グループでは中期経営計画(2004年度~2006年度)にもとづき、部門や個人の業績がより処遇に反映されるような人事制度の構築を進めています。個々の社員に対し、会社側の期待する能力や役割を明確に示し、その達成度を適切に評価した上で、処遇や次期の目標にフィードバックしていこうというものです。

一方では、社会に開かれた企業を目指し、ボランティア休職制度を創設。良き市民として積極的に社会貢献に参加できるよう、人事制度の面から支援しています。

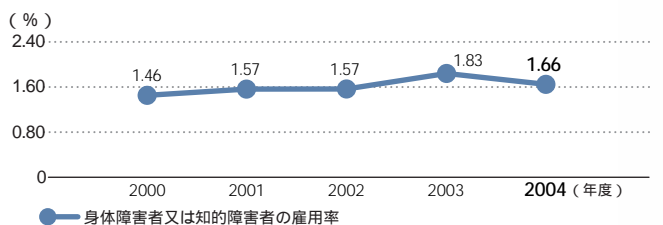
障害者雇用の促進

当社は障害者雇用率の達成・維持に努力する一方、製造現場や事務所・ショッピングセンターなどの職場環境を改善し、障害者の働きやすい職場づくりに努めています。今後も、幅広い人材の活用を図ってまいります。

定年退職後の再雇用制度

当社では、定年後も働きたい従業員の事情を考慮し、無理のない環境で働ける再雇用制度を設けています。少子高齢化が進行する中、当社においても従業員の年齢構成は変化しつつあり、一方ではベテラン従業員が磨き上げてきた技能を、後の世代にどう継承していくかが問題となっています。当社は、再雇用制度をはじめとした就業形態の多様化で、従業員の豊かな生涯設計をサポートします。

障害者の雇用の促進等に関する法律による身体障害者又は知的障害者の雇用率



社会とのコミュニケーションのために

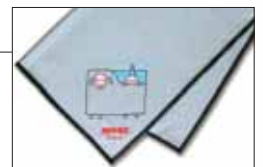
「加古川マラソン大会」に単独協賛

当社が単独協賛する「加古川マラソン大会」(加古川市主催)は、昨年12月で第16回を迎えました。前回からフルマラソンの部が新設された同大会には、全国各地から大会史上最多の約3,400人が参加。寒空にもめげず爽やかな汗を流しました。



「ニッケLovely ひざ掛け 私の羊くんイラスト大賞」を実施

当社に関わりの深い羊をイラストに描いてもらう「ニッケLovely ひざ掛け 私の羊くんイラスト大賞」を開催しました。3回目の開催となる今回は、過去最多となる2,694通もの応募が寄せられ、大賞に選ばれた作品は、当社オリジナルのウールひざ掛けにプリントされ、当社のPRに活躍しています。



「朝日ニッケ英文エッセーコンテスト」を実施

当社が文化事業の一環として、1988年から単独協賛する「朝日ニッケ英文エッセーコンテスト」(朝日新聞社主催)は第17回を迎えました。全国の高校生が英語力を競う同コンテストには、今回5,000件を超える応募があり、優秀賞に選ばれた10名には、2週間の西オーストラリア州パース市での研修旅行がプレゼントされました。



編集後記

当社として初めての環境報告書を発行いたしました。今年度は国内の繊維事業を中心とした2004年度の実績を報告しましたが、次年度以降は対象を順次拡大し、2005年度には日本毛織株式会社グループ全繊維事業とする予定です。初めての発行でもあり不十分な点も多々あると存じます。本報告書に対して皆様からのご意見、ご指摘を頂戴できましたら幸いです。

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」への対応

(1) 基本的項目

(1) 経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)	P 3
(2) 報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)	P 2
(3) 事業の概況	P 1-2

(2) 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括

(4) 事業活動における環境配慮の方針	P 4
(5) 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	P 6
(6) 事業活動のマテリアルバランス	P 7-8
(7) 環境会計情報の総括	--

(3) 環境マネジメントに関する状況

(8) 環境マネジメントシステムの状況	P 5
(9) 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	--
(10) 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	P 9-10
(11) 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	--
(12) 環境に関する規制遵守の状況	P 5, 14
(13) 環境に関する社会貢献活動の状況	--

(4) 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況

(14) 総エネルギー投入量及びその低減対策	P 7-8, 12
(15) 総物質投入量及びその低減対策	P 7-8
(16) 水資源投入量及びその低減対策	P 7-8, 13
(17) 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	P 7-8, 12
(18) 化学物質排出量・移動量及びその低減対策	P 7-8, 14
(19) 総製品生産量又は販売量	P 7-8
(20) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P 7-8, 13
(21) 総排水量及びその低減対策	P 7-8, 14
(22) 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	--
(23) グリーン購入の状況及びその推進方策	P 15
(24) 環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況	P 9, 11

(5) 社会的取組の状況

(25) 社会的取組の状況	P 17, 18
---------------	----------

日本毛織株式会社

〒541-0048 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
Tel. 06(6205)6600 Fax. 06(6205)6609



知るほどなるほど、元気なニッケが見えてくる。

<http://www.nikke.co.jp>



このカタログの印刷は、環境にやさしい
植物性大豆油インキを使用しています。



古紙台成率100%再生紙を使用